

自発的協働の誘因は何か

— 集合行為論と持ち帰り理論の比較テスト (2) —

西村友幸

1. はじめに

協働 (cooperation) とは文字どおり、一緒に働くこと (working together) を意味する単語である (渡瀬, 1981)¹⁾。協働の力は、個人の協働しようとする意欲にかかっており、そうした意欲は「誘因」によって喚起される。個人は協働するよう誘引されねばならない。そうでなければ協働はありえないのである (Barnard, 1938)。

本稿は自発的協働の誘因について理解を深めることを目的とする。「自発的 (voluntary)」という言葉は非常に多くの意味で用いられている (Lohmann, 1992) が、本稿は前稿 (西村, 2016) に引き続き、この言葉に①自由意思による、②無給の、という2つの意味を持たせることにする。外的な強制にもとづくのではなく (①自由意思による)、しかも貢献の見返りに金銭が支払われるのではない (②無給の) 協働は、いかなる性質の誘因によって促進されるのだろうか。この問題の解決に利用可能な、もしくはこの問題に直に取り組んで

1) 渡瀬 (1981) によれば、「協働」という言葉はしばしば、疎外をもたらす「管理」と対極的な組織形態を意味するものとして用いられる。この場合、協働はゲマインシャフト的なヨコの関係を含蓄することになるため、「自発的協働」は同語反復に映り、「強制による協働」は矛盾に映る。渡瀬の考えでは、現象的に、または客観的に、一定の方向に対して個々人の行動が関連させられていることが認められるかぎり、それらはすべて「協働」現象と見なすべきである。したがって、ヨコ関係のものだけでなくタテ関係のもの (「管理」によるもの) も「協働」の範疇に含まれる。本稿はこの見解に倣う。

きた新旧2つの理論が存在する。集合行為論 (Olson, 1965) と持ち帰り理論 (西村, 2004a ; 2004b ; 2005a ; 2005b) である。

2つの理論は主張が異なるが、反直感的な性格を帯びているという共通点がある。前者の集合行為論によれば、自発的協働は、協働の目的や利益すなわち「集合財」(本稿では以下、頻繁に「集合的誘因」と称する)の生産にかかる費用や負担と引き換えに、それとは異なる個別の誘因すなわち「選択的誘因」が諸個人に与えられる場合に形成される。つまり、集合行為論は「ある集団内の諸個人は、彼らが合理的であるかぎり、その集団の目的の達成を目指して行為するであろう」という常識的考え方を覆し、「ある集団内の諸個人は、彼らが合理的であるかぎり、その集団の目的の達成を目指して行為しない。彼らを動員するには集合的誘因とはまた別の選択的誘因が不可欠である」というアンチテーゼを呈したのである。

また、後者の持ち帰り理論は、自発的協働(の誘因)について正しく考察するには、協働領域の背後に隠れていた自律領域にもサーチライトを当てる必要性を訴えた。概念図式をそのように変更することで、同理論は、自発的協働を促進するものは、広く信じられているように協働領域内で得られる金銭以外の誘因——すなわち連帯的誘因や目的的誘因 (Clark and Wilson, 1961)、あるいは理想の恩恵、仲間意識、威信や名誉、事の成行きに参加している感情など (Barnard, 1938) ——ではないと論じた。これらは同理論では「インハウス誘因」と呼ばれ、協働意欲を喚起する上で、協働領域から自律領域へとフィードバックされる「持ち帰り誘因」ほどの効果はないことが指摘されたのである。

常識や直感に反する理論は観衆にとって「面白い」(Davis, 1971)が、同時に彼らの疑念を惹起する。そこで前稿では、場面想定法から得られたデータを使って集合行為論と持ち帰り理論の検証を試みた。この作業は認識の進歩に幾分は寄与したが、疑問の完全解消にはほど遠かった。本稿は、やはり場面想定法を用いるものの、前稿とは異なった視角にもとづき新旧2つの理論の効力を経験的にテストする。そのことで、自発的協働の誘因に対するわれわれの理解が満足の行くレベルに達することを期待する。

2. 再見と予見

2-1 再見——前稿の概略

集合行為論 (Olson, 1965) における「集合的誘因」と「選択的誘因」は対概念であり、当然ながら両者は相互に排他的である。持ち帰り理論 (西村, 2004a; 2004b; 2005a; 2005b) における「インハウス誘因」と「持ち帰り誘因」という対概念に関しても同じことがいえる。しかし、2つの対概念の間には相互排他性はない。というのも、新旧の理論は、同じ誘因の集合を別々の切り口で二分しているからである。かかる理由により、前稿では自発的協働の誘因が2つの切り口を直交させることで4つのタイプに分類され (図1参照)、この見取図に即して実証的調査と分析が進められた。

図1の上半分よりも下半分のほうが強力な誘因であることを示唆する集合行為論からは、次のような仮説が導かれた。

【仮説1】自発的協働への参加者は集合的誘因よりも選択的誘因を愛好する。

他方、図1の左半分よりも右半分のほうが強力な誘因であることを示唆する持ち帰り理論からは、次のような仮説が導かれた。

【仮説2】自発的協働への参加者はインハウス誘因よりも持ち帰り誘因を愛好する。

	インハウス	持ち帰り
集合的	集合的／インハウス ① ②	集合的／持ち帰り
選択的	選択的／インハウス ③ ④	選択的／持ち帰り

図1 誘因の4タイプ

新旧2つの理論は、図1のセル①（選択的／持ち帰り誘因）が最も強く選好されると予測する点で一致する。だが、セル①の次に選好される誘因に関して、新旧の理論の予測は分岐する。集合行為論からは次のような仮説が導かれた。

【仮説3 a】 自発的協働への参加者は選択的／持ち帰り誘因の次に選択的／インハウス誘因を選好する。

他方、持ち帰り理論からは次のような仮説が導かれた。

【仮説3 b】 自発的協働への参加者は選択的／持ち帰り誘因の次に集合的／持ち帰り誘因を選好する。

大学の経済学部学生90名を被験者とする調査の結果、【仮説1】は一部支持され（選好の有意差は、セル①と③の間では仮説のとおり確認されたが、セル②と④の間では確認されなかった）、【仮説2】は支持された（選好の有意差は、セル①と②の間でも、セル③と④の間でも確認された）。また、【仮説3 a】ではなくそれと競合する【仮説3 b】が支持された。結果を一言でいえば、集合行為論の予測よりも持ち帰り理論の予測のほうが精確だったのである。

とはいうものの、前稿における調査は、そこから得られた知見が通用する境界条件を明記していないという点で不十分なものである。上田（1995）が論じているように、行動の目標となる何らかの対象すなわち「誘因」の魅力度は、必ずしもその対象に固有の性質ではなく、人間の動因（欲求など）や人間と対象とを取り囲む状況にも依存するからである。そこで、前稿が採用したような普遍主義的アプローチにとって代わるコンティンジェンシー・アプローチの登場が要請される²⁾。

2) 普遍主義的アプローチとコンティンジェンシー・アプローチを併用した先行研究として、Dewar and Werbel (1979), Robinson and McDougall (2001) を参照。この種の研究は戦略的資源管理の分野で特に盛んである。詳しくは岩出 (2002), 松山 (2015) を参照。ただし、これらの先行研究が2つのアプローチの優劣を確かめるべく設計されたのに対して、本稿および前稿の主眼は副題に示すとおり、あくまでも集合行為論と持ち帰り理論の比較にある。この目的のために普遍主義的アプローチとコンティンジェンシー・アプローチが併用されている。

2-2 予見——第三の変数の存在

コンティンジェンシー・アプローチは、ある変数Xの別の変数Yに対する効果は、何らかの第三の変数Wに依存すると考える。したがって、Wが低い場合のXのYに対する効果は、Wが高い場合のXのYに対する効果とは異なるものになるはずである (Donaldson, 2001)。

前稿においては、自発的協働の誘因に対する第一次的接近という便宜のために、集合行為論と持ち帰り理論の双方が、単純な一般命題を含意しているモデルとして扱われた。しかし、普遍主義的というラベルを貼られたモデルであっても、たいていは何らかの仮定にもとづき構築されている。そうした基底にある仮定を考慮するならば、普遍主義的モデルはコンティンジェンシー・アプローチにきわめて近似した形をとるといえる (Moberg and Koch, 1975)。実際、集合行為論にも持ち帰り理論にも、注意深く分析すれば誘因のタイプ(変数X)とその魅力度(変数Y)の間の関係をモデレートする第三の変数Wの存在を確認し得る。

第三のモデレータ変数Wは、集合行為論と持ち帰り理論とでは共通ではなく別々のものである。しかしどちらも、組織のコンティンジェンシー理論でよく用いられる変数である³⁾。

集合行為論の提唱者であるOlson (1965) は、協働は選択的誘因がなければ実現しないと断言しているわけではない。彼は、協働の成否を左右する別の要因にも着目している。それは集団の「規模」であり、規模が大きいほど協働は実現しにくくなるという。大規模集団において、各成員は全体と比べてあまりに小さいので、個々の成員の行為はほとんど重要性を持たない。彼／彼女は、集団の取り組みの必要性を痛感していたとしても、集団の大規模性という状況に直面して無力感を覚えてしまう。だが、成員はそれと同時に、個人の匿名性が保たれる大規模集団では、貢献しないことにともなう制裁メカニズムが十分

3) コンティンジェンシー理論が取り上げてきた諸変数については、野中他 (1978)、岸田 (2006) を参照。

に機能しないことに気づいて安堵感を覚える⁴⁾。そのため、大規模集団内の個人を集団志向的に行為するよう動機づけるためには、集合的誘因とは別の選択的誘因を用意しなければならないのである。一方、小規模集団においては、成員数が少ないことから、各成員は集合的誘因の相当な割合を獲得することができる。成員はこうした集合的誘因を目当てに集団へ自発的な貢献を果たすことになる。

同様に、持ち帰り理論の提唱者である西村（2004a；2004b；2005a；2005b）も、協働は持ち帰り誘因がなければ実現しないと断言しているわけではない。この理論の根底には、人々は協働に対して貢献したいのは山々だが、本務に忙殺されて中々そうはいかない、という重要な前提が置かれている。既出のとおり、持ち帰り理論では、協働への活動の提供の見返りに人々が獲得できる誘因はインハウス誘因と持ち帰り誘因とに二分される。本務が大変という条件下で人々が協働に関与するとすれば、それはインハウス誘因ではなく持ち帰り誘因を期待してのことであると結論づけられるのである。だが、この前提は普遍的に満たされるとはかぎらず、前提が違えば結論も変わらざるを得ない。つまり、本務についてあまり頭を悩ませる必要がなければ、人はむしろインハウス誘因に惹かれて協働に参加するかもしれない。また、本務のことを気かけなくてよい参加者にとって、持ち帰り誘因は無用の長物と映るかもしれない。これらの事情に通底するキーワードは「ゆとり」である。現実世界における自発的協働が、「ゆとり」を持ちそれゆえインハウス誘因に相対的に強く惹かれる人々によって支えられていると想像することは不可能ではないし、それがまさしく現実の姿なのかもしれない。

「ゆとり」という概念は、組織論の公式用語では「スラック」(Cyert and

4) 「無力感」と「安堵感」の2つの概念を用いて大規模集団の成員の不作為を説明する方法は、西村（2005b, p. 195）を参照。そこで指摘されているとおり、Olson（1965）を引用する人々が強調するほどには、Olson自身は「ただ乗り」を強調していない。成員の不作為を、彼らの「ただ乗り」性向に帰属させることは、実はOlsonの論理にあまり忠実ではなく、説明の簡略化のための便宜と認識したほうがよい。

March, 1963) に置き換えることができる。スラックの発生源の1つが環境の潤沢さ (environmental munificence) である (Dess and Beard, 1984)。潤沢さあるいは重要資源の入手可能性 (Pfeffer and Salancik, 1978) が高いとき、そのような環境に身を置く主体は生存がたやすくなり、したがって生存以外の目標を追求するようになる (Castrogiovanni, 1991)。反対に潤沢さが低い (資源が希少になる) とき、競争が激化するため、主体はより実利的に判断したり行動したりするようになると考えられる。

以上を要するに、コンティンジェンシー理論としての集合行為論におけるモデレータ変数は「規模」、持ち帰り論におけるそれは「環境の潤沢さ」である。

3. 仮 説

上記のとおり、前稿では【仮説1】、【仮説2】、【仮説3a】そして【仮説3b】が提示され検証された。本稿では、モデレータ変数を考慮に入れた以下2つの仮説が提示される (番号は前稿からの継続とする)。

【仮説4】 自発的協働への参加者が集合的誘因と選択的誘因のいずれを選好するかは集団の規模に依存する。

【仮説5】 自発的協働への参加者がインハウス誘因と持ち帰り誘因のいずれを選好するかは環境の潤沢さに依存する。

4. 方 法

4-1 サンプル

以下、今般の調査を研究B、前稿における調査を研究Aと呼んで区別することにしたい。研究Bは研究Aの延長線上にあり、両研究では同一のサンプルが用いられた。前稿で述べたとおり、研究Aのための調査は2015年1月、北海道内の大学の科目「非営利組織論」の講義時間の冒頭に行われた。研究Bのための調査は、その講義時間の終盤を使って行われた。AとBのどちらの調査にも

回答し、なおかつ回答内容に不備のなかった経済学部学生（3・4年生）90名を分析の対象とした。

4-2 手続

研究Aに引き続き場面想定法が用いられた。「豊明会」という任意団体が存在するという想定も研究Aを踏襲している。ただし、今般の研究Bは集合行為論と持ち帰り理論をコンティンジェンシー理論として取り扱っており、したがってモデレータ変数である「規模」と「環境の潤沢さ」が調査に導入された。その結果、質問紙は図2のようになった。

図2では、(コンティンジェンシー理論としての) 集合行為論のモデレータ変数である「規模」は、理解が困難な概念ではないと判断され、そのまま用いられている。一方、持ち帰り理論のモデレータ変数である「環境の潤沢さ」は、被験者にとってよりなじみのある「好景気」「不景気」という概念に置き換えられている。いうまでもなく、好景気は環境の潤沢さが高い状態を、不景気は環境の潤沢さが低い状態を、それぞれ表している。

研究Aのための質問紙では、こうした状況ないし状態の違いを考慮せずに④～⑤の4種類の活動の魅力度順位を被験者に尋ねた。繰り返し述べるように、研究Aは普遍主義的アプローチにもとづいていたのである。他方、研究Bのための質問紙(図2)では、4種類の活動⁵⁾の魅力度順位を、状況Ⅰ(会が小規模・好景気)、状況Ⅱ(会が小規模・不景気)、状況Ⅲ(会が大規模・好景気)、状況Ⅳ(会が大規模・不景気)に場合分けして尋ねている。

5) 実際に用いられた質問紙では、豊明会が行う活動の④が「会員（もっぱら経営者）に対する仕事紹介サービス」、⑤が「会員対象の芸能人のショーやコンサート」となっていた。本稿執筆に当たって、前稿と同様、④と⑤の項目を入れ替え、図2のとおりとした。

中小企業の経営者（および家族・従業員）を会員とする「豊明会」という任意団体があります。豊明会は主に次の4つの活動を行っています。

- ④「豊かな暮らしに明るい未来！」というスローガンを喧伝
- ⑤中小企業にとって有利な法律をつくるための政界工作
- ⑥会員対象の芸能人のショーやコンサート
- ⑦会員（もっぱら経営者）に対する仕事紹介サービス

【設問】あなたは中小企業の経営者で、豊明会の存在を聞きつけたところだと仮定して下さい。豊明会への入会にあたって、上記④～⑦のどの活動がどれほど魅力的に映るでしょうか。魅力度の高いものから低いものへと順番に並べて下さい。

ただし、下記の状況Ⅰ～Ⅳのそれぞれで魅力度順位を検討して下さい。「会が小規模」とは、豊明会の発足から日がまだ浅く、会員数が少ない（おおよそ100人以下）状態と考えて下さい。反対に、「会が大規模」とは、豊明会の発足から長い年月が経っており、たくさんの会員がいる（おおよそ100万人以上）状態と考えて下さい。

		好景気	不景気																									
会が小規模	状況Ⅰ	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">魅力度順位</th> </tr> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	魅力度順位				1	2	3	4					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">魅力度順位</th> </tr> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	魅力度順位				1	2	3	4					
	魅力度順位																											
1	2	3	4																									
魅力度順位																												
1	2	3	4																									
会が大規模	状況Ⅲ	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">魅力度順位</th> </tr> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	魅力度順位				1	2	3	4					状況Ⅳ	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">魅力度順位</th> </tr> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	魅力度順位				1	2	3	4				
魅力度順位																												
1	2	3	4																									
魅力度順位																												
1	2	3	4																									

図2 研究Bのための質問紙

5. 結 果

I～Ⅳの各状況における①～④の4種類の誘因（活動）に対する被験者90名の選好は、順位データとして図3に示されている。このデータをもとに【仮説4】と【仮説5】を検証していく。

		インハウス				持ち帰り											
集	的	状況Ⅰ		状況Ⅱ		状況Ⅰ		状況Ⅱ									
		得票数				得票数				得票数				得票数			
		1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位
		12	23	23	32	9	15	47	19	34	25	20	11	23	39	20	8
選	択	状況Ⅲ		状況Ⅳ		状況Ⅲ		状況Ⅳ									
		得票数				得票数				得票数				得票数			
		1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位
		6	20	22	42	5	15	46	24	33	27	20	10	44	32	7	7
		①				②				③				④			
選	択	状況Ⅰ		状況Ⅱ		状況Ⅰ		状況Ⅱ									
		得票数				得票数				得票数				得票数			
		1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位
		16	15	33	26	3	7	19	61	28	27	14	21	55	29	4	2
選	択	状況Ⅲ		状況Ⅳ		状況Ⅲ		状況Ⅳ									
		得票数				得票数				得票数				得票数			
		1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位
		39	20	22	9	4	8	22	56	12	23	26	29	37	35	15	3

図3 各状況における4種類の誘因に対する被験者の選好

5-1 誘因間比較

【仮説4】を単純化すれば、「自発的協働への参加者は、集団が小規模などときには集合的誘因を愛好し、集団が大規模などときには選択的誘因を愛好する」となる。また、【仮説5】を単純化すれば、「自発的協働への参加者は、好景気のときにはインハウス誘因を愛好し、不景気のときには持ち帰り誘因を愛好する」となる。以上の見解を総合すると、4種類の誘因を比較した場合、

①集合的／インハウス誘因……状況Ⅰで最も人気、状況Ⅳで最も不人気

②集合的／持ち帰り誘因……状況Ⅱで最も人気、状況Ⅲで最も不人気

③選択的／インハウス誘因……状況Ⅲで最も人気、状況Ⅱで最も不人気

④選択的／持ち帰り誘因……状況Ⅳで最も人気、状況Ⅰで最も不人気

という結果になるはずである。これら計8つの予測と実際の結果を併せて表1に示す。Ⅰ～Ⅳのいずれの状況においても、被験者の4つの誘因に対する嗜好には違いがあることが、カイ二乗検定によってわかった。そこで残差分析へと進み、各状況における4つの誘因の実際の人気度を判断して白抜きの数字で表した。状況Ⅲにおいて②と③がともに①となっているのは、残差分析の結果からではこれら2つの誘因間で1位か2位かの優劣をつけたいことを表している。状況Ⅳにおける②と④についても同様である。

表1のとおり、予測が1位で実際も1位だったのは、状況Ⅲにおける③選択的／インハウス誘因と状況Ⅳにおける④選択的／持ち帰り誘因の2種類のみであった。また③は、状況Ⅱにおいて、予測上も実際上も最下位（4位）であった。残りの計5ケースに関しては順位予測が外れた。

表1は次のように読み解くこともできる。どの状況下でもつねに、②集合的／持ち帰り誘因は①集合的／インハウス誘因よりも実際の嗜好順位が上位である。また、状況Ⅲを除く3つの状況下で、④選択的／持ち帰り誘因は③選択的／インハウス誘因よりも嗜好順位が上位である。このことは、持ち帰り理論から導出され、前稿の研究Aで支持された【仮説2】「自発的協働への参加者はインハウス誘因よりも持ち帰り誘因を愛好する」を追認し得ることを示唆している。一方、4つの状況のうちⅠとⅢでのみ、③選択的／インハウス誘因は①

表1 各状況における4種類の誘因のクロス集計表

状況Ⅰ (小規模・好景気)

誘因	1位	2位	3位	4位	予測	実際
Ⓐ	<i>12**</i>	23	23	<i>32**</i>	①	④
Ⓑ	<i>34**</i>	25	20	<i>11**</i>		①
Ⓒ	16	<i>15*</i>	<i>33**</i>	26		③
Ⓓ	28	27	<i>14*</i>	21	④	②

$$\chi^2 = 36.622 (p < .01)$$

注) 残差分析の結果, 観測度数が期待度数よりも有意に多い場合にはセルの数字を太字に, 有意に少ない場合にはそれを斜体になっている。* $p < .05$, ** $p < .01$

状況Ⅱ (小規模・不景気)

誘因	1位	2位	3位	4位	予測	実際
Ⓐ	<i>9**</i>	<i>15*</i>	<i>47**</i>	19		③
Ⓑ	23	<i>39**</i>	20	<i>8**</i>	①	②
Ⓒ	<i>3**</i>	<i>7**</i>	19	<i>61**</i>	④	④
Ⓓ	<i>55**</i>	29	<i>4**</i>	<i>2**</i>		①

$$\chi^2 = 236.267 (p < .01)$$

状況Ⅲ (大規模・好景気)

誘因	1位	2位	3位	4位	予測	実際
Ⓐ	<i>6**</i>	20	22	<i>42**</i>		④
Ⓑ	<i>33**</i>	27	20	<i>10**</i>	④	①
Ⓒ	<i>39**</i>	20	22	<i>9**</i>	①	①
Ⓓ	<i>12**</i>	23	26	29		③

$$\chi^2 = 70.133 (p < .01)$$

注) 同上。* $p < .05$, ** $p < .01$

状況Ⅳ (大規模・不景気)

誘因	1位	2位	3位	4位	予測	実際
Ⓐ	<i>5**</i>	<i>15*</i>	<i>46**</i>	24	④	③
Ⓑ	<i>44**</i>	<i>32**</i>	<i>7**</i>	<i>7**</i>		①
Ⓒ	<i>4**</i>	<i>8**</i>	22	<i>56**</i>		④
Ⓓ	<i>37**</i>	<i>35**</i>	<i>15*</i>	<i>3**</i>	①	①

$$\chi^2 = 196.800 (p < .01)$$

集合的／インハウス誘因よりも選好順位が上位である。また, 4つの状況のうちⅡでのみ, ①選択的／持ち帰り誘因は②集合的／持ち帰り誘因よりも選好順位が上位である(状況Ⅳでは①と②は同位と見なされる)。このことは, 集合行為論から導出され, 前稿で部分的にしか支持されなかった【仮説1】「自発的協働への参加者は集合的誘因よりも選択的誘因を選好する」がやはり部分的にしか真ではないことを示唆している。

5-2 状況間比較

次に, おおのこの誘因に対する被験者の選好が, 状況によってどのように異なるのかを見ることにする。

表2 小規模状況と大規模状況のクロス集計表

①集合的／インハウス誘因

好景気

状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅰ〉	12	23	23	32
〈Ⅲ〉	6	20	22	42

小規模
大規模

$\chi^2 = 3.583$

不景気

状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅱ〉	9	15	47	19
〈Ⅳ〉	5	15	46	24

小規模
大規模

$\chi^2 = 1.735$

②集合的／持ち帰り誘因

好景気

状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅰ〉	34	25	20	11
〈Ⅲ〉	33	27	20	10

小規模
大規模

$\chi^2 = .139$

不景気

状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅱ〉	<i>23**</i>	39	<i>20**</i>	8
〈Ⅳ〉	<i>44**</i>	32	<i>7**</i>	7

小規模
大規模

$\chi^2 = 13.598 (p < .01)$

注) 残差分析の結果、観測度数が期待度数よりも有意に多い場合にはセルの数字を太字に、有意に少ない場合にはそれを斜体になっている。****** $p < .01$

③選択的／インハウス誘因

好景気

状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅰ〉	<i>16**</i>	15	33	<i>26**</i>
〈Ⅲ〉	<i>39**</i>	20	22	<i>9**</i>

小規模
大規模

$\chi^2 = 20.790 (p < .01)$

注) 同上。****** $p < .01$

不景気

状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅱ〉	3	7	19	61
〈Ⅳ〉	4	8	22	56

小規模
大規模

$\chi^2 = .643$

④選択的／持ち帰り誘因

好景気

状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅰ〉	<i>28**</i>	27	<i>14*</i>	21
〈Ⅲ〉	<i>12**</i>	23	<i>26*</i>	29

小規模
大規模

$\chi^2 = 11.600 (p < .01)$

注) 同上。***** $p < .05$, ****** $p < .01$

不景気

状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅱ〉	<i>55**</i>	29	<i>4**</i>	2
〈Ⅳ〉	<i>37**</i>	35	<i>15**</i>	3

小規模
大規模

$\chi^2 = 10.653 (p < .05)$

(1) 規模の違い

コンティンジェンシー理論としての集合行為論のモデレータ変数は「規模」であり、【仮説4】のとおり、この規模という要因に応じて被験者の集合的誘因と選択的誘因に対する選好は異なってくるであろう。具体的には、集合的誘因（AとB）は集団が大規模な場合よりも小規模な場合に選好され、選択的誘因（CとD）は逆に集団が小規模な場合よりも大規模な場合に選好されると予測される。そこで、誘因ごとに、状況ⅠとⅢの組（好景気という状態は共通だが集団の規模が異なる）、状況ⅡとⅣの組（不景気という状態は共通だが集団の規模が異なる）を比較すると表2のようになった。カイ二乗検定によって、全8組のうち4組において、規模の違いが被験者の同一誘因に対する選好に違いを生むことがわかった。選好に有意な差が見られた4組に関しては、さらに残差分析が行われた。そのうち3組は理論予測と反対の結果になった。3組とは、不景気状態でのB集合的／持ち帰り誘因、好景気状態でのD選択的／持ち帰り誘因、不景気状態での同じくD選択的／持ち帰り誘因である。残る1組、すなわち好景気状態でのC選択的／インハウス誘因のみが、理論予測と同様の結果になった。このように、コンティンジェンシー理論として再解釈された集合行為論の的中率は8分の1だった。

(2) 環境の違い

コンティンジェンシー理論としての持ち帰り理論のモデレータ変数は「環境の潤沢さ」であり、【仮説5】のとおり、この環境の潤沢さ＝景気という要因に応じて被験者のインハウス誘因と持ち帰り誘因に対する選好は異なってくるであろう。具体的には、インハウス誘因（AとC）は不景気のときよりも好景気のときに選好され、持ち帰り誘因（BとD）は逆に好景気のときよりも不景気のときに選好されると予測される。そこで、誘因ごとに、状況ⅠとⅡの組（小規模という状態は共通だが景況が異なる）、状況ⅢとⅣの組（大規模という状態は共通だが景況が異なる）を比較すると表3のようになった。カイ二乗検定によって、全8組のうち、小規模状態でのB集合的／持ち帰り誘因を除く7組

表3 好景気状況と不景気状況のクロス集計表

㊸ 集合的／インハウス誘因

小規模					大規模					
状況	1位	2位	3位	4位		状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅰ〉	12	23	23**	32*	好景気	〈Ⅲ〉	6	20	22**	42**
〈Ⅱ〉	9	15	47**	19*	不景気	〈Ⅳ〉	5	15	46**	24**

$\chi^2 = 13.655 (p < .01)$

$\chi^2 = 14.185 (p < .01)$

注) 残差分析の結果、観測度数が期待度数よりも有意に多い場合にはセルの数字を太字に、有意に少ない場合にはそれを斜体にしてある。* $p < .05$, ** $p < .01$

㊹ 集合的／持ち帰り誘因

小規模					大規模					
状況	1位	2位	3位	4位		状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅰ〉	34	25	20	11	好景気	〈Ⅲ〉	33	27	20**	10
〈Ⅱ〉	23	39	20	8	不景気	〈Ⅳ〉	44	32	7**	7

$\chi^2 = 5.659$

$\chi^2 = 8.784 (p < .05)$

注) 同上。** $p < .01$

㊺ 選択的／インハウス誘因

小規模					大規模					
状況	1位	2位	3位	4位		状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅰ〉	16**	15	33*	26**	好景気	〈Ⅲ〉	39**	20*	22	9**
〈Ⅱ〉	3**	7	19*	61**	不景気	〈Ⅳ〉	4**	8*	22	56**

$\chi^2 = 29.654 (p < .01)$

$\chi^2 = 67.616 (p < .01)$

注) 同上。* $p < .05$, ** $p < .01$

㊻ 選択的／持ち帰り誘因

小規模					大規模					
状況	1位	2位	3位	4位		状況	1位	2位	3位	4位
〈Ⅰ〉	28**	27	14*	21**	好景気	〈Ⅲ〉	12**	23	26	29**
〈Ⅱ〉	55**	29	4*	2**	不景気	〈Ⅳ〉	37**	35	15	3**

$\chi^2 = 30.106 (p < .01)$

$\chi^2 = 39.314 (p < .01)$

注) 同上。* $p < .05$, ** $p < .01$

において、景気の違いが被験者の同一誘因に対する選好に違いを生むことがわかった。選好に有意な差が見られた7組に関しては、さらに残差分析が行われた。そのうち3組は理論予測と同様の結果にはならなかった。3組とは、小規模状態での①集合的／インハウス誘因、大規模状態での同じく①集合的／インハウス誘因、大規模状態での②集合的／持ち帰り誘因である。これら3組では、残差分析の有意差は比較的下位の3位または4位でしか認められなかった。残る4組、すなわち小規模状態での③選択的／インハウス誘因、大規模状態での同じく③選択的／インハウス誘因、小規模状態での④選択的／持ち帰り誘因、大規模状態での同じく④選択的／持ち帰り誘因については、理論予測と同様の結果になった。このように、コンティンジェンシー理論として再解釈された持ち帰り理論的中率は8分の4、約すれば2分の1だった。

(3) 規模および環境の違い

続いて、誘因ごとに、状況Ⅰ（小規模・好景気）と状況Ⅳ（大規模・不景気）の組を比較することにした。集合行為論からは、集合的誘因（①と②）は集団が大規模な場合よりも小規模な場合に選好され、選択的誘因（③と④）は逆に集団が小規模な場合よりも大規模な場合に選好されると予測される。また、持ち帰り理論からは、インハウス誘因（①と③）は不景気るときよりも好景気るときに選好され、持ち帰り誘因（②と④）は逆に好景気るときよりも不景気るときに選好されると予測される。したがって、状況Ⅰと状況Ⅳを比較すると、①と④に関しては2つの理論予測が一致し、②と③に関しては2つの理論予測が矛盾することになる。結果は表4のようになった。

表4が示すとおり、すべての誘因において、状況の違いが被験者の選好の違いを生むことがカイ二乗検定を通じてわかった。そこで残差分析に進んだ。誘因①に関しては、残差分析の有意差は相対的に下位の3位でしか認められず、集合行為論および持ち帰り理論の一致予測が当たったといえるかどうかは微妙である。誘因④に関しても、残差分析の有意差は4位でしか認められず、やはり両理論の一致予測が当たったといえるかどうかは微妙である。両理論の予測

表4 小規模・好景気状況と大規模・不景気状況のクロス集計表

①集合的／インハウス誘因（両理論の予測が一致）

	状況	1位	2位	3位	4位
小規模・好景気	〈I〉	12	23	<i>23**</i>	32
大規模・不景気	〈IV〉	5	15	46**	24

$\chi^2 = 13.376 (p < .01)$

注) 残差分析の結果、観測度数が期待度数よりも有意に多い場合にはセルの数字を太字に、有意に少ない場合にはそれを斜体になっている。****** $p < .01$

②集合的／持ち帰り誘因（両理論の予測が矛盾）

	状況	1位	2位	3位	4位
小規模・好景気	〈I〉	34	25	20**	11
大規模・不景気	〈IV〉	44	32	<i>7**</i>	7

$\chi^2 = 9.290 (p < .05)$

注) 同上。****** $p < .01$

③選択的／インハウス誘因（両理論の予測が矛盾）

	状況	1位	2位	3位	4位
小規模・好景気	〈I〉	16**	15	33	<i>26**</i>
大規模・不景気	〈IV〉	<i>4**</i>	8	22	56**

$\chi^2 = 22.506 (p < .01)$

注) 同上。****** $p < .01$

④選択的／持ち帰り誘因（両理論の予測が一致）

	状況	1位	2位	3位	4位
小規模・好景気	〈I〉	28	27	14	21**
大規模・不景気	〈IV〉	37	35	15	<i>3**</i>

$\chi^2 = 15.813 (p < .01)$

注) 同上。****** $p < .01$

が競合する誘因⑥に関しても、残差分析の有意差は3位でしか認められず、一方の理論の予測が当たり、他方が外れたとまではいえない。しかし、誘因③に関しては、残差分析の有意差は4位だけでなく1位でも認められた。被験者は大規模・不景気の下よりも小規模・好景気の下において③の選択的／インハウス誘因を強く選好した。よって、誘因③にかぎっていえば、コンティンジェンシー理論としての持ち帰り理論の予測が正しく、集合行為論の予測は間違っていたことになる。

以上は状況Ⅰと状況Ⅳの組を比較した結果である。続いて、誘因ごとに、状況Ⅱ（小規模・不景気）と状況Ⅲ（大規模・好景気）の組を比較することにした。繰り返しになるが、集合行為論からは、集合的誘因（①と②）は集団が大規模な場合よりも小規模な場合に選好され、選択的誘因（③と④）は逆に集団が小規模な場合よりも大規模な場合に選好されると予測される。また、持ち帰り理論からは、インハウス誘因（①と③）は不景気の時よりも好景気の時にも選好され、持ち帰り誘因（②と④）は逆に好景気の時よりも不景気の時にも選好されると予測される。したがって、状況Ⅱと状況Ⅲを比較すると、②と③に関しては2つの理論予測が一致し、①と④に関しては2つの理論予測が矛盾することになる。結果は表5のようになった。

表5が示すとおり、集合行為論と持ち帰り理論の予測が一致する誘因⑥においては、カイ二乗検定が有意差を示さず、したがって両理論の予測が当たったとはいえなかった。だが、両理論の予測が一致するもう1つのエリアである誘因③においては、カイ二乗検定が有意差を示し、さらに残差分析の有意差が4位だけでなく1位および2位でも認められた。被験者は小規模・不景気の下よりも大規模・好景気の下で③の選択的／インハウス誘因を強く選好したのである。このエリアでは、両理論の一致予測が当たったといえる。一方、両理論の予測が競合する誘因①と④においては、どちらもカイ二乗検定が有意差を示した。このうち①に関しては、残差分析の有意差は下位の3位と4位でしか認められず、一方の理論の予測が当たり、他方が外れたとまではいえない。しかし、誘因④に関しては、残差分析の有意差は3位、4位だけでなく1位で

表5 小規模・不景気状況と大規模・好景気状況のクロス集計表

①集合的／インハウス誘因（両理論の予測が矛盾）

	状況	1位	2位	3位	4位
小規模・不景気	〈Ⅱ〉	9	15	47**	19**
大規模・好景気	〈Ⅲ〉	6	20	22**	42**

$\chi^2 = 19.044 (p < .01)$

注) 残差分析の結果、観測度数が期待度数よりも有意に多い場合にはセルの数字を太字に、有意に少ない場合にはそれを斜体にしている。* $p < .01$

②集合的／持ち帰り誘因（両理論の予測が一致）

	状況	1位	2位	3位	4位
小規模・不景気	〈Ⅱ〉	23	39	20	8
大規模・好景気	〈Ⅲ〉	33	27	20	10

$\chi^2 = 4.190$

③選択的／インハウス誘因（両理論の予測が一致）

	状況	1位	2位	3位	4位
小規模・不景気	〈Ⅱ〉	3**	7**	19	61**
大規模・好景気	〈Ⅲ〉	39**	20**	22	9**

$\chi^2 = 75.964 (p < .01)$

注) 同上。** $p < .01$

④選択的／持ち帰り誘因（両理論の予測が矛盾）

	状況	1位	2位	3位	4位
小規模・不景気	〈Ⅱ〉	55**	29	4**	2**
大規模・好景気	〈Ⅲ〉	12**	23	26**	29**

$\chi^2 = 67.939 (p < .01)$

注) 同上。** $p < .01$

も認められた。被験者は大規模・好景気の下よりも小規模・不景気の下において④の選択的／持ち帰り理論を強く選好した。よって、誘因④に関しては、コンティンジェンシー理論としての持ち帰り理論の予測が正しく、集合行為論の予測は間違っていたことになる。

(4) 研究Bのまとめ

表2～5に示された集合行為論の正否、そして持ち帰り理論の正否は表6に一覧化される。集合行為論的中率は16分の2（約すれば8分の1）、持ち帰り理論的中率は16分の7という結果になった。よって、【仮説4】「自発的協働への参加者が集合的誘因と選択的誘因のいずれを選好するかは集団の規模に依存する」はごく一部支持されたといえる⁶⁾。また【仮説5】「自発的協働への参加者がインハウス誘因と持ち帰り誘因のいずれを選好するかは環境の潤沢さに依存する」は一部支持されたといえる。

表6 成績一覧

集合行為論					持ち帰り理論			
IとⅢ	ⅡとⅣ	IとⅣ	ⅡとⅢ		IとⅡ	ⅢとⅣ	IとⅣ	ⅡとⅢ
—	—	?	?	④	?	?	?	?
—	×	?	—	⑤	—	?	?	—
○	—	×	○	⑥	○	○	○	○
×	×	?	×	⑦	○	○	?	○

- 予測どおりの有意差
- ×
- ?
-

6) ただし、表6に×印で示したとおり、5つのエリアで集合行為論の予測とは反対の結果が生じている。この結果を考慮に入れると、【仮説4】はトータルではむしろ支持されなかったともいえる。

6. 考 察

研究Bでは、集合行為論および持ち帰り理論をコンティンジェンシー理論として再解釈して調査を実施した。

表6を見ると、持ち帰り理論は選択的誘因に属する㉔と㉕のエリアにおいて強い予測力を持つけれども、集合的誘因（集合財）に属する㉖と㉗のエリアにおいては弱い予測力しか持たないことがわかる。コンティンジェンシー理論としての持ち帰り理論の予測は、【仮説5】「自発的協働への参加者がインハウス誘因と持ち帰り誘因のいずれを愛好するかは環境の潤沢さ（＝景気）に依存する」というものであった。この予測は、誘因が選択的なタイプであれば妥当するが、誘因が集合財の場合にはそうではないことがわかったのである。これを、「集合財に対する愛好は景気に左右されにくい」と表現することもできよう。Olson（1965）によれば、集合財は「たとえ n 人からなる集団 X のどの個人 X_i がそれを消費しても、当該集団内の他者が利用できなくなることはないような財。別名『公共財』」（p. 14, 訳書p. 13）である。研究Bの結果は、集合財はまさに公共インフラのようなものとしてとらえられることを示唆している。つまり、人々にとって集合財はあって当然であり、また環境状況によってニーズが大きく変動する性質のものでもないのである。

では、集合財に対する愛好は別の変数すなわち規模によって変わるのであろうか。コンティンジェンシー理論としての集合行為論の予測は、【仮説4】「自発的協働への参加者が集合的誘因と選択的誘因のいずれを愛好するかは集団の規模に依存する」というものであった。表2（および研究Bの結果を一覧化した表6）が示すように、不景気という同一の状況下で、集団が小規模のとき（状況Ⅱ）よりも大規模のとき（状況Ⅳ）のほうが、㉖集合的／持ち帰り誘因に対する被験者の愛好が弱まるのではなくむしろ強まっていることは見逃されるべきではない。表2を見ると明らかに、状況Ⅳにおいて、誘因㉖に対する愛好の強まりは誘因㉕に対する愛好の弱まりと連動している。この連動によって、「集団の規模が大きいときには選択的誘因が愛好される」という理論予測も外れて

しまった。Olson (1965) は、集団が大規模化すると、調整や組織化の費用が増大するため、集合財は供給されにくくなるという。彼は集合財の供給能力を問題にしているのであって、集合財に対する需要に焦点を当てた本研究は、オリジナルの議論から逸れていることには言及しておかなければならない。とはいえ、誘因⑥の実例である「中小企業にとって有利な法律をつくるための政界工作」という活動は、「数は力なり」「大は小を兼ねる」といった格言を持ち出すまでもなく、小規模な集団よりも大規模な集団のほうが有利に展開できることはほぼ自明である。「大きいことの不利益 (liability of bigness)」という Olson の見解は再考される必要があるだろう。

また表 2 は、好景気するとき、集団が小規模な状況 I よりも大規模な状況 III において、◎選択的／インハウス誘因に対する被験者の選好が強まっていることを示している。この結果は、Olson (1965) の論理では、被験者が「大きいことの不利益」を知覚して集合財の代わりに選択的誘因を選好したからであると解釈される。次のような解釈のほうがより自然で合理的であると思われる。つまり、被験者は、集団が大規模なほうがショーやコンサートを開催するのに好都合であるし、またそのほうが大物あるいは有名芸能人を誘致できる可能性が高いと想像したのである。

7. 結語と今後の課題

前稿の研究 A と本稿の研究 B の結果をふまえると、次のことがいえる。集合行為論の理論予測は精度が低かった。モデレータ変数を考慮せずに行われた研究 A における【仮説 1】「自発的協働の参加者は集合的誘因よりも選択的誘因を選好する」は、誘因がインハウス型の場合にのみ支持された。誘因が持ち帰り型の場合、【仮説 1】は統計的に支持されなかった。モデレータ変数すなわち「規模」を考慮した研究 B においても、【仮説 4】「自発的協働への参加者が集合的誘因と選択的誘因のいずれを選好するかは集団の規模に依存する」から派生した 16 の小仮説は 2 つしか支持されなかった (表 6 参照)。集合行為論と

比べると、持ち帰り理論の理論予測は精度が高かった。研究Aにおける【仮説2】「自発的協働の参加者はインハウス誘因よりも持ち帰り誘因を選好する」は、誘因が集合的な場合でも選択的な場合でも支持された。モデレータ変数すなわち「環境の潤沢さ」を考慮した研究Bにおいても、【仮説5】「自発的協働への参加者がインハウス誘因と選択的誘因のいずれを選好するかは環境の潤沢さに依存する」から派生した16の小仮説のうち7つが支持された（表6参照）。

集合行為論から導かれる【仮説3a】「自発的協働への参加者は選択的／持ち帰り誘因の次に選択的／インハウス誘因を選好する」と持ち帰り理論から導かれる【仮説3b】「自発的協働への参加者は選択的／持ち帰り誘因の次に集合的／持ち帰り誘因を選好する」の対峙の結果、【仮説3b】が支持された。研究Aに見られるこうした傾向は、研究Bでも再現された（表1参照）。

Olson（1965）は、従来の集合行為研究に対し、「ある集団内の諸個人は、彼らが合理的であるかぎり、その集団の目的の達成を目指して行為しない」というアンチテーゼを呈した。彼の問題提起を受けて、集団と個人間の関係や集団形成の議論が理論と実証の両面でいっそう活発に展開されていった（森脇、2000）。Knocke（1990, pp. 35-38）によれば、Olsonの集合行為論から引き出された仮説の経験的テストは最終的な結論を生み出すには至っていない。本稿が実施した経験的テストのユニークな点は、集合行為論をコンティンジェンシー理論として再解釈し、「規模」によって各種誘因に関する被験者の選好が変化するかどうかを調査したことにある。結果は集合行為論に対して否定的であった。規模と誘因選好はまったく無関連ではなかった。しかし、それはOlson（1965）の主張に見られるような「大きいことの不利益」が原因ではなかった。表2に示されたとおり、好況期には集団が小規模の場合（状況Ⅰ）よりも大規模の場合（状況Ⅲ）に㉔選択的／インハウス誘因に対する選好が強まることは、一見するとOlsonの論理の正しさを裏づけているようにも思える。しかし、表2は同時に、不況期には集団が小規模の場合（状況Ⅱ）よりも大規模の場合（状況Ⅳ）に㉕集合的／持ち帰り誘因に対する選好が強まることを示している。これは集合行為論の予測とは反対の結果である。以上2つの結果——それぞれ、

Olsonの予測どおりの結果と、彼の予測に反する結果——の基底には、むしろ「大きいことの潜在的利益」という、われわれが常識的に受容可能な共通原理が横たわっていると考えるほうが適切なのである。

Moe (1980, p. 113) は、Olson (1965) のモデルに対する批判の中で、決して網羅的ではないと断りつつ、自発的協働の誘因として「利他主義、大義や理念に対する信念、忠誠心、善悪に対する信念、仲間意識、友情、愛情、受容、安全、地位、威信、権力、信仰心、人種的偏見」を列挙している。このリストには2つの注釈を付ける必要がある。第一に、これら誘因のすべてがOlson (1965) への反撃材料になっているわけではない。自発的組織の中で個人が得られる「地位」や「威信」は、Barnard (1938) が「個人的で非物質的な性格の誘因」と呼ぶものであり、それはOlsonの言葉では「選択的誘因」に他ならない⁷⁾。第二に、Moeのリストは大体が「インハウス誘因」によって構成されている。自発的協働にとって重要なもう1つのカテゴリーすなわち「持ち帰り誘因」が看過されてはならない。

本稿は、持ち帰り理論も集合行為論と同様にコンティンジェンシー理論として再解釈し、「環境の潤沢さ」によってインハウス誘因と持ち帰り誘因に対する被験者の選好が異なるかどうかをテストした。テストの結果から、「集合財インフラ説」が提唱されるに至った。集合財に対する選好は、選択的誘因に対する選好と違って景気に左右されにくかった。Olson (1965) のいう「社会的またはリクリエーション的便益」は、選択的なインハウス誘因であり、不景気になると需要が大きく落ち込んだ。一方、「豊かな暮らしに明るい未来!」といったスローガンは、インハウス誘因だからといって不況期に空疎なものとして見向きされなくなるわけではなかった。この点は本研究が持つ実践的な含意とし

7) Olson (1965) は、選択的誘因に社会的制裁または報酬を包含する。「日頃の行動を観察すれば、多くの人々がかれらの友人や仲間の友情を重んじ、さらに、社会的地位、個人的名声、および自尊心を重要視することがわかる」(p. 60, 訳書 p. 71)。Olsonは、社会的誘因は金銭的誘因とまったく同じ方法で分析されてしかるべきという考え方を特にBarnard (1938), Barnard (1948), Clark and Wilson (1961), Simon (1957) に負うと述べている。

て銘記しておきたい。

Olson (1965) は、選択的誘因を「集合財のように、全体としての集団に対して無差別的にはなく、むしろ集団内諸個人に対して選択的に作用する誘因」と定義している (p. 51, 訳書p. 43)。これとは別に、彼は選択的誘因を「個人の集合財の費用分よりも、絶対等級で見てより高い価値を持つもの」と定義している (p. 134, 訳書p. 204)⁸⁾。Olson自身が、絶対等級 (absolute magnitude) という言葉にどれほど深遠な意味を込めたのかは定かではない。しかしこの言葉は、彼の意図に関わりなく、注意深く検討するに値する (西村, 2005b)。

本稿がコンティンジェンシー・アプローチを採用したのは、上田 (1995) が指摘するとおり、誘因の魅力度は状況に依存すると考えたからである。置かれた状況が異なれば、個人は同一の誘因に異なった魅力度を評定する。研究Bの基底にあるロジックはこのようなものである。誘因の絶対等級すなわち距離によらない魅力度よりも「見かけの等級」が重要なのである。「見かけの等級」の概念は、上田 (1995) が誘因に関連して指摘した目標勾配 (goal gradient) というアイデアと難なく結びつけられる。上田によれば、誘因とは行動の目標となる何らかの対象であり、目標勾配とは目標となる対象が近いほどその魅力度が大きくなるという発想を指す。自発的協働に対する個人の貢献意欲を引き出すためには、彼／彼女が直面する状況において「見かけの等級」が高い誘因を提供すべきなのである。

以上のように、本稿は自発的協働に関する重要な知見を提供できたものの、いくつかの研究上の限界を露呈していることもまた事実である。第一に、本稿 (および前稿) は誘因の集合を2つの異なる切り口でもって4分割し (図1参照)、実在した自発的組織「豊明会」が実際に行っていた活動を各セルに割り振った。それぞれの活動が各セルを真に——実際にというだけでなく想像上のありとあらゆる代替案と比べても——代表していたかどうかは疑わしい。代表性の点で疑義があるとすれば、被験者の「『豊かな暮らしに明るい未来!』という

8) ただし、訳書と本稿の訳出の間には表現に若干の違いがある。

スローガン」に対する選好が「会員（もっぱら経営者）に対する仕事紹介サービス」に対する選好よりも弱いからといって、④集合的／インハウス誘因は⑤選択的／持ち帰り誘因よりも魅力度が低いと結論づけることはできない。ただし本稿では、誘因間の選好の違いを比較するだけでなく、状況の違いによる同一誘因に対する選好の違いも比較した。そのことで、代表性ないし理論的一般化の問題を幾分緩和できたはずである。

第二に、場面想定法という調査方法を用いたことに対する批判は起こって当然である。特に学生を被験者にするのはこの種の調査にはつねにつきまとう（長瀬，1999）。学生は現実の自発的組織における行為者をおそらく代表していない。ただし、判断や意思決定ではなくそれらに至る「仕組み」を観察対象とする場合には、被験者のタイプはそれほど厳格に問わなくてもよいという見解がある（田口，2013）。したがって、誘因に対する選好を調査した前稿の研究Aはともかく、状況の違いが誘因選好にあたえる影響を調査した本稿の研究Bに関しては、学生を被験者としたことで調査の信頼性が大きく損なわれたわけではないと弁論できる。とはいえ、今回は被験者が経済学部に所属する学生であったため、彼らが功利主義的に思考するよう教化されていた可能性は否定できない。

このような問題があるものの、本稿の発見は示唆に富んでおり、他の方法を用いる後続研究の導きとなり得ると確信する。

参考文献

- Barnard, C. I. (1938) *The Functions of the Executive*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『新訳・経営者の役割』ダイヤモンド社, 1968年)
- (1948) *Organization and Management*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (飯野春樹監訳『組織と管理』文真堂, 1990年)
- Castrogiovanni, G. J. (1991) "Environmental Munificence: A Theoretical Assessment," *Academy of Management Review*, Vol. 16, No. 3, pp. 542-565.
- Clark, P. B. and Wilson, J. Q. (1961) "Incentive Systems: A Theory of Organizations," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 6, No. 2, pp. 129-166.
- Cyert, R. M. and March, J. G. (1963) *A Behavioral Theory of the Firm*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall. (松田武彦監訳『企業の行動理論』ダイヤモンド社, 1967年)
- Davis, M. S. (1971) "That's Interesting! Towards a Phenomenology of Sociology and a Sociology of Phenomenology," *Philosophy of the Social Sciences*, Vol. 1, No. 4, pp. 309-344.
- Dess, G. G. and Beard, D. W. (1984) "Dimensions of Organizational Task Environments," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 29, No. 1, pp. 52-73.
- Dewar, R. and Werbel, J. (1979) "Universalistic and Contingency Predictions of Employee Satisfaction and Conflict," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 24, No. 3, pp. 426-448.
- Donaldson, L. (2001) *The Contingency Theory of Organizations*, Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Knoke, D. (1990) *Organizing for Collective Action: The Political Economics of Associations*, New York: Aldine de Gruyter.
- Lohmann, R. A. (1992) *The Commons: New Perspectives on Nonprofit Organizations and Voluntary Action*, San Francisco: Jossey-Bass. (溝端剛訳『コモンズ—人類の協働行為—』ふくろう出版, 2001年)
- Moberg, D. J. and Koch, J. L. (1975) "A Critical Appraisal of Integrated Treatments of Contingency Findings," *Academy of Management Journal*, Vol. 18, No. 1, pp. 109-124.
- Moe, T. M. (1980) *The Organization of Interests: Incentives and the Internal Dynamics of Political Interest Groups*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Olson, M. (1965) *The Logic of Collective Action*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (依田博・森脇俊雅訳『集合行為論』ミネルヴァ書房, 1983年)
- Pfeffer, J. and Salancik, G. R. (1978) *The External Control of Organizations: A Resource Dependence Perspective*, New York: Harper & Row.

- Robinson, K. C. and McDougall, P. P. (2001) "Entry Barriers and New Venture Performance: A Comparison of Universal and Contingency Approaches," *Strategic Management Journal*, Vol. 22, No. 6・7, pp. 659-685.
- Simon, H. A. (1957) *Administrative Behavior: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organizations* (2nd Ed), New York: Free Press. (松田武彦・高柳暁・二村敏子訳『経営行動』ダイヤモンド社, 1965年)
- 岩出博 (2002) 『戦略的人的資源管理論の実相—アメリカSHRM論研究ノート—』泉文堂。
- 上田泰 (1995) 『組織の人間行動』中央経済社。
- 恩藏直人・富田健司編著 (2011) 『1からのマーケティング分析』碩学舎。
- 岸田民樹 (2006) 『経営組織と環境適応』白桃書房。
- 古閑忠男 (2003) 『言いたい事は山ほどある』モッツ出版。
- 佐々木利廣 (1993) 「R&Dコンソーシアの組織論(3)」『経済経営論叢』第28巻第3号, pp. 108-138.
- 田口聡志 (2013) 「管理会計における実験研究の位置付けを巡って」『日本管理会計学会誌』第21巻第1号, pp. 33-48.
- 田中敏 (2006) 『実践心理データ解析 [改訂版]』新曜社。
- 長瀬勝彦 (1999) 『意思決定のストラテジー—実験経営学の構築に向けて—』中央経済社。
- 西村友幸 (2004a) 「自律協働体系としてのボランティア—組織」『公益法人研究学会誌』VOL. 6, pp. 47-58.
- (2004b) 「地域における自律と協働—組織均衡論の応用—」『釧路公立大学地域研究』第13号, pp. 147-161.
- (2005a) 「自律協働システムの概念」『日本経営システム学会誌』第22巻第1号, pp. 23-31.
- (2005b) 「集合行為論の再考—自発的協働の理解に向かって—」『釧路公立大学地域研究』第14号, pp. 177-196.
- (2016) 「自発的協働の誘因は何か—集合行為論と持ち帰り理論の比較テスト(1)—」『小樽商科大学 商学討究』第67巻第2・3合併号, pp. 91-107.
- 野中郁次郎・加護野忠男・小松陽一・奥村昭博・坂下昭宣 (1978) 『組織現象の理論と測定』千倉書房。
- 松山一紀 (2015) 『戦略的人的資源管理論—人事施策評価へのアプローチ—』白桃書房。
- 村田光二・山田一成・佐久間勲編著 (2007) 『社会心理学研究法』福村出版。
- 森脇俊雅 (2000) 『集団・組織』東京大学出版会。
- 渡瀬浩 (1981) 『権力統制と合意形成—組織の一般理論—』同文館。